

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	再生医療実用化研究実施拠点整備事業			<b>担当部局庁</b>	医政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	研究開発振興課	課長：神ノ田 昌博		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	1-8-1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成25年法律第85号)			
<b>主要政策・施策</b>	医療分野の研究開発関連			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ヒト幹細胞臨床研究の中心的役割を担う基盤として、ヒト幹細胞の臨床応用の標準的な方法、基準値などを確立する研究、ヒト幹細胞アーカイブの整備の研究等、再生医療の臨床研究や創薬研究を実施する病院、研究所の連携を図り、各々の研究成果を集約するとともに、実用化のための各種基準を作り出し、再生医療実用化を促進するための体制を整備することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	ヒト幹細胞臨床研究の中心的役割を担う基盤として、病院、研究所の連携を図り、各々の研究成果を集約する医療機関に対し、先端的な臨床研究を実施するための設備や、細胞培養加工に伴う消耗品費等の必要な体制整備を行う。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	365	290	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	365	290	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲365	▲290	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	365	290	0	
	執行額	-	0	365	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	平成29年度にiPS細胞を用いた臨床研究又は治験の開始を4課題まで引き上げる。	iPS細胞を用いた臨床研究又は治験数	成果実績	研究数	-	0	0	-
			目標値	研究数	-	0	0	4
			達成度	%	-	0%	0%	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	再生医療実用化研究実施拠点数	活動実績	機関	-	0	2	-	
		当初見込み	機関	-	2	2	4	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X/Y	単位当たりコスト	円	-	-	182,549,500	144,792,500	
	X:「執行額」 Y:「再生医療実用化研究実施拠点数」	計算式	X/Y	-	-	365,099,000/2	289,585,000/2	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	再生医療は迅速な実用化が求められており、国が主体的に取り組むよう求められており、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	再生医療は迅速な実用化が求められており、国が主体的に取り組むよう求められており、民間に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	再生医療は迅速な実用化が求められており、国が主体的に取り組むよう求められていることから優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により選定しており、妥当。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要最低限の経費のみを予算計上している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国の直接執行によるものであり、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業内容を達成するため、必要な経費のみの計上と考える。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業内容を達成するため、必要な経費のみの計上と考える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通り事業を実施できた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似事業では、国内におけるヒト幹細胞研究の実態調査や海外での再生医療等に係る指針の整備状況を調査し、再生医療推進のための企画・立案、ヒト幹細胞の情報データベースの構築、細胞培養加工施設の許可に係る調査、法律に基づき厚生労働省に提出された再生医療等の提供計画等の台帳管理及び検証等を実施しており、本事業とは役割が異なるため、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省医政局	230 234	ES細胞・iPS細胞臨床研究指针对策費 ヒト幹細胞情報化推進事業		
厚生労働省医政局	240	再生医療促進事業費			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度から繰り越された予算については早期に執行することが出来た。平成26年度は、補正予算であったため年度内での執行は間に合わず平成27年度へ全額繰越しをした。平成27年度においては早期の執行が必要である。			
	改善の方向性	平成27年度には平成26年度から繰り越された予算について早期に執行するとともに、平成26年度に再生医療等の迅速かつ安全な提供を図るための法律が施行されたことも踏まえ、再生医療等の早期の実用化に向け、拠点機関を中心として臨床研究の推進に取組みたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度から平成26年度に繰り越した事業については、適正な執行がなされているものとする。一方、平成26年度補正予算での事業であり、平成27年度に繰り越した事業については、早期執行を行い、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成27年度に繰り越した事業については早期執行に努めることとする。なお、平成25年度及び平成26年度において、先端的な臨床研究を実施する施設についての支援を行い、事業としての目的達成したため、本事業は廃止とする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	229		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
365百万円



【公募】

A.病院等 2機関  
365百万円

〔再生医療実用化のための各種基準を作成するために必要な人材、医療機器等の体制整備〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.国立大学法人大阪大学			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
備品購入費	細胞解析・保存・培養装置等	183			
計		183	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人大阪大学	再生医療実用化を促進するための研究実施拠点事業	183	-	-
2	国立大学法人京都大学	再生医療実用化を促進するための研究実施拠点事業	182	-	-